

## チェコ 11月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ● 中銀は再び政策金利引き上げを実施、1.50%から1.75%とした。これは今年に入ってから5回目の引き上げであるが、イジー・ルスノク総裁は、不安定な世界的情勢を背景に、コロナの為替レート下落が続く場合には、今年中にもう一度利上げが行われる可能性も除外できないと述べた（今年最後の中銀金融政策決定理事会は12月20日に行われる予定）。
- 中銀はその最新経済見通しの中で、GDP成長率に関して、2018年3.2%から3.1%に、2019年3.4%から3.3%にそれぞれ下方修正した。またインフレ率は2019年第4四半期について2.0%から2.2%に、2020年第1四半期について2.0%から2.1%に上方修正した。更に対ユーロ平均為替レートを、2018年25.50コルナから25.60コルナ、2019年24.60コルナから24.70コルナに修正した。
  - 財務省によると、1～10月の財政収支は56億7,100万コルナの黒字で、黒字額は前年同期比207億8,700万コルナ、前年比91億コルナ減少した。
  - 本日付でチェコ＝日本ワーキングホリデービザの申請受付が開始される。対象は18歳以上30歳以下のチェコ、日本国民で、日本国民は、チェコ滞在中に15,000コルナを超える収入を得た場合には、チェコの税法に従って税務申告を行い、所得税を支払う必要がある。チェコは日本のほか、カナダ、ニュージーランド、韓国、イスラエル、チリ
- とワーキングホリデー協定を締結している。
- 2日 ● 中銀は、財政収支黒字のGDP比を、今年について1.6%から1.5%に、また来年に関しては1.5%から1.3%に下方修正した。昨年の実績は1.55%であった。
- 10月13～26日に1,023人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党ANO 2011で支持率30%であった。以下野党・市民民主党（ODS、19%）、野党・海賊党（11%）、与党・チェコ社会民主党（CSSD、9%）、野党・ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、8.5%）、野党・キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、7%）、自由と直接民主主義の党（SPD、5%）と続いている。
  - ヒュンダイ・モーター・マニユファクチャリング・チェコ（HMMC）によると、同社の現在までの総生産台数は283万5,000台で、66カ国に輸出された。最大輸出先はドイツ（39万5,000台）。
- 4日 ● ゼマン大統領は、3日間の中国公式訪問を開始。上海にて露・メドヴェージェフ首相、ハンガリーのオルバーン首相らと共に、習近平国家主席主催の晩餐会に出席した。
- ＜中国ビジネスミッションの詳細： <https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/11/bfa30df1d806d17a.html>＞
- 5日 ● 統計局によると、9月の小売売上（自動車部門を除く）は、前年同月比+1.4%。前月比0.6%。前年比増大率は8月の4.2%から大幅に減少した。自動車売上・修理は、前年同月比9.7%減少した。
- 自動車輸入者連盟によると、1～10月の国内乗用車売上台数は227,488台で、前年同期比0.53%減少した。10月単独では前年同月比15%減となっている。
- 6日 ● 財務省はマクロ経済見通しをリバイス、今年のGDP成長率を前回（7月）予測

の3.2%から3.0%に、また来年に関しては3.1%から2.9%に下方修正した。同省は、国内経済は英国のEU離脱、保護貿易主義、イタリア問題などの外的要因、および高質人材不足、不動産価格高騰状態の継続などの内的要因によりマイナス影響を受ける可能性があると説明している。

●統計局の速報によると、1~9月の貿易収支は1,124億コルナの黒字。黒字額は前年同期比344億コルナ減少した。輸出は2.1%、輸入は3.6%それぞれ増大している。

●統計局によると、9月の工業生産は前年同月比0.9%減で、3月以降初めて減少に転じた。但し労働日数調整後では2.5%増となっている。

●統計局によると、9月の建設工事は前年同月比12.4%増。前年比増大率は8月の11.9%より更に上昇した。アナリストは、EU基金を利用した建設、土木工事増大傾向が継続するため、今年の年間建設工事伸び率は二桁台をキープするものと予想している。

●10月13~26日に実施された世論調査の結果、大統領の支持率は47%で、前月の51%より減少した。一方内閣の支持率は41%で、前月比2%上昇した。

7日●内閣は、労働・社会福祉省が提出した病欠保険法を可決。これは2019年7月より医師に対して、病欠証明書を社会保険局に電子媒体で送信することを義務付ける旨を定めたもの(現在は任意)。この義務の導入は、被雇用者の病欠最初の3日間に対する病欠手当支給が復活する場合の前提条件として、雇用者団体が求めていた。ヤナ・マラーチョヴァー労働・社会福祉相によると、現在96~97%の医師が紙媒体で処理している。医師団体は、医師の手数が増えるのみで、期待されるような効果は得

られないであろうとして、これを批判している。また野党・ODSおよびTOP 09は、特に個人情報の扱いなどの法令整備がなされてから導入されるべきと主張している。

●統計局によると、1~3四半期にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は812万6,160人で、前年同期比4.7%増。国籍別ではドイツ人が最も多く154万6,272人(4.3%)、これにスロバキア人(55万6,064人、8.1%)、ポーランド人(51万8,885人、8.4%増)が続いている。第4位は26.4%と大幅増を記録した中国人で、48万114人。一方韓国人(第8位)は32万4,332人で、1%減少した。

●統計局によると、第3四半期におけるサービス部門の売上は前年同期比2.8%、前四半期比0.5%それぞれ増大した。うちIT部門は前年同期比6.5%増、運輸・倉庫4.8%増となっている。

8日●労働局によると、10月の失業率は2.8%で、前月の3.0%より減少した。失業者数は215,622人で、1997年7月以降最低を記録した。一方求人数は316,884で、前月比752、前年同月比107,018増大した。失業率を州別にみみると、パルドゥビツェ州が最も低く1.8%、最高はモラヴィア=シレジア州の4.4%。プラハは2.0%であった。

9日●チェコ経済新聞によると、ボヘミア・モラヴィア共産党(KSCM)は、法定有給休暇最低期間を年間4週間(20日)から5週間(25日)に増やすことを定めた改正法案を内閣に提出した。同党は、2020年1月施行を目指すとしている。他のEU諸国では、チェコと同様20日と定めている国はイタリア、ベルギー、クロアチア、オランダなど。25日と定めている国はノルウェーなど。スロバキアでは10年勤務後20日から

25日に増大、ポーランドでは10年勤務後26日間与えられる。30日と定めている国はフランス、フィンランドなど。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Kateřina Frouzová, Martin Ťopek）

- 統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比2.2%で、9月の2.3%より更に減少した。前月比では0.4%減となっている。

12日●チェコ・コロナの対ドル・レートは一時23.11コロナ/ドルまで下落、2017年7月以降最安値を記録した。

13日●共産党を除く野党6党は、バビシュ首相がEU補助金不正受給疑惑において被疑者として警察の取り調べ対象となっていることに再び言及、内閣不信任投票実施を下院に提案することで合意した。これは13日、バビシュ首相の息子と記者とのインタビュー盗撮ビデオがメディアで公開されたことをきっかけとしたもので、ビデオの中で息子は警察の取り調べを避けるため、バビシュ首相関連企業の部下により無理やりロシア、クリミアに連れ去られたと証言している。

14日●統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比2.3%、前四半期比0.4%であった。第2四半期の前年同期比2.4%、前四半期比0.7%よりそれぞれ減少した。同局によると、第3四半期の最大の成長要因は家庭消費および政府消費。

- 与党ANOとCSSDは、来年より最低賃金を9.4%引き上げ13,350コロナとすることで合意した。

- シュコダ・オートによると、同社10月の全世界売上台数は99,400台で、前年同月比21%減少と9月に引き続き大幅に減少した。これは9月1日付で実施された排気規制厳格化（WLTP < Worldwide Harmonised Light Vehicle

Test Procedure > の導入により、実際の走行条件に近い燃費と排出ガスが測定基準となる)の影響と社はみている。

- 内閣は、国連移民協定（安全で秩序ある正規移住のグローバル・コンパクト）への不参加を決定した。外務省はその理由を「チェコ政府がその優先事項として提唱している、合法移民と不法移民への対応の違い、不法移民は望ましくないとの姿勢が明言化されていないため」と説明している。

15日●上院は、バビシュ首相の辞任を求める声明を決議した。その際、与党・CSSDの議員も声明に賛成票を投じた。同首相は辞任する意志は全くないと表明している。

- プラハで、同首相の辞任を求める大規模なデモが実施された。世論調査の結果、バビシュ首相が（自身の息子を含む）その近辺の人々が自分に不利な証言をしないよう画策していると思っ

- ゼマン大統領は、内閣不信任が可決され、内閣解散となった場合にも、再びバビシュ首相を首相に任命すると述べた。KSCMおよびSPDを除く野党はこれを批判している。

19日●下院は、野党6党の要請に基づき、11月23日9時より内閣不信任投票を実施することを決定した。

- 調査会社GfKが欧州42カ国の購買力を比較した「欧州購買力2018」を発表。チェコの平均購買力は欧州平均の66.4%で、ランキングでは3位上昇し第23位を占めた。旧共産圏ではスロベニア（82%）、エストニア（66.5%）に次いで3位となっている。総合トップはリヒテンシュタイン（457.9%）、最下位はウクライナ（9.2%）であった。

- 内閣に提出された「2017年環境報告書」

によると、昨年再生可能エネルギー発電量は 9,618GW で、前年比 2.4% 増大し、2003 年の 5 倍に達した。内訳はバイオガス 27%、バイオマス 23%、太陽光 23%、水力 19%、風力 6% となっている。

●統計局によると、2017 年のインターネットを有する世帯の割合は全帯の 80% で、5 年前と比較すると 13% 増大した。但し依然として欧州平均より 7% 低い。チェコ世帯のインターネット接続をその方法別にみると、トップは WiFi で約 45%、以下ケーブル (25%)、電話線を利用した xDSL (15%) となっている。

●チェコ経済新聞の報道によると、フォルクスワーゲンの監査委員会は、シュコダ・オートの「Superb」製造の一部をドイツ国内工場に移転する案を否決、チェコ国内に残すことを決定した。更に 2023 年までにクヴァシニ (東ボヘミア) 工場に VW の「Passart」生産ラインを移転し、シュコダの新工場を、東欧のいずれかの国に建設する計画もあることを明らかにした。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Adam Váchal)

20 日 ●内閣は、来年 1 月より最低賃金を 9.4% 引き上げ、13,350 コルナとすることを決定した。詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/11/8622786e39376200.html>

●内閣は、BMW のソコロフ市 (西ボヘミア) 近郊における自動運転車試験場設立関連投資に関して、5 億 2,875 万コルナの投資インセンティブ供給を承認した。同社は、自動車・運転者アシスタントシステム開発センター建設費として 25 億 5,000 万コルナ、設備費 13 億コルナを 7 年以内に投資する予定。

22 日 ●チェコ経済新聞の報道によると、下院

の安全委員会は本日、外国人滞在法改正案を審議する予定。同法案は 2021 年から長期滞在ビザあるいは永住権取得者に対して、チェコ社会への統合を目的として内務省管轄下の外国人統合支援センターが組織する研修コース (インテグレーション・コース) の受講を義務付けることを定めたもの (現在受講は任意)。但し学生、15 歳未満あるいは 61 歳以上の外国人は対象外。受講費は本人 (あるいは雇用者) 負担で、1,700 コルナ程度と見積もられている。

(出所: Hospodářské noviny、記者名: Helena Truchlá)

23 日 ●下院で、バビシュ内閣の不信任投票が行われ、不信任賛成 92 票 (KSCM を除く野党 6 党の全議席)、反対 90 票 (ANO、KSCM) で不信任が上回ったが、必要な票数 101 (議席の過半数) に至らなかったため否決された。CSSD の 12 議員は投票に参加しなかった。

●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートの、特にポンプ、排気システム部品の納入が間に合わないため、そのクヴァシニ工場での生産を一部縮小した。同社のベルンハルト・マイヤー会長によると、過去 1 年の売上台数は前年の実績を約 20 万台上回っており、生産縮小により影響される台数は十、百台単位であるが、発注台数をこなせない問題が生じている。

24 日 ●PPM Factum Research 社が今年のクリスマスプレゼントに費やす額に関して聞き取り調査を行ったところ、平均 7,500 コルナであった。10,000 コルナと回答した人は全体の 14%

25 日 ●EU 首脳会議で英国離脱条件が承認されたことについて、バビシュ首相は満足の意を表明、「英国議会の承認が得られ、ハードブレグジットが回避されると信じている」と述べた。またトマ

ーシュ・ペトシーチェック外相は「承認された条件はチェコにとっても優位なもの。英国在住のチェコ人のステータスは保証され、またチェコ企業も2020年までは現在と同じ条件で対英輸出を継続できる」と述べた。

●財務省の最新マクロ経済見通しによると、チェコの国民一人当たりのGDP(購買力平価ベース)は、昨年ユーロ導入国平均の83%で、今年84%、来年には85%に達すると予想されている。一方物価は、昨年ユーロ圏平均の66%であった。

●GfKの調査によると、家電をネットで購入する人の割合はチェコで39%で、欧州平均23%を大幅に上回った。

●被雇用者の福利厚生を専門とする調査会社UP Česká republikaが525人を対象に実施した調査の結果、現在被雇用者に支給されているミールバウチャーの額は平均78コルナであるが、回答者の90%はこの金額は不十分と考えており、100コルナのミールバウチャー支給を希望していることがわかった。

●イスラエル訪問中のゼマン大統領は、同国議会(クネセト)で演説、チェコ大使館をテルアビブからエルサレムに移転できるよう全力を尽くすと述べた。

26日 ●ペトシーチェック外相は、ロシアが25日にクリミア半島沖でウクライナ艦艇を拿捕したことに関連して、EUが対ロシア制裁を決定すれば、チェコはそれに従うと述べた。

●バビシュ首相は、国内建設業者の会議で、政府は2019~2030年期総額34,500億コルナの公共投資プロジェクト、17,000件を計画していると述べた。うち12,300億コルナ分は2022年までに実施される予定。

27日 ●エネルギー統制局によると、2019年の電力統制価格は平均2.2%引き上げら

れる。大手電力ディストリビューター、E.ONはこれに基づき、電気代を平均8%引き上げると発表した。

●イスラエル公式訪問中のゼマン大統領はエルサレムで、ベンヤミン・ネタニヤフ首相とともに「チェコ・ハウス」開設式に出席した。

●ゼマン大統領は、クリミア危機に関して、メルケル独首相は仲裁者として最適であると述べた。

28日 ●チェコ経済新聞の報道によると、韓国のネクセン・タイヤのジャテツ(北ボヘミア)工場は今年半ばに完成の予定であったが、未だに工事が終了しておらず、生産開始は来年に持ち越されると見られている。ジャテツ工場は、同社のアジア圏外最初の工場。総投資額は220億コルナと見積もられており、2020年までに1,500人の雇用を予定している。現段階での雇用数は620人。

(出所: Hospodářské noviny、記者名: Jan Prokeš)

29日 ●チェコ輸入者連盟が発表した「エクスポート・インデックス」によると、世界的経済停滞に伴い、チェコの輸出も来年上半期には前年比増大率0となることが予想される。9月は前年同月比1%増であった。

●統計局によると、2017年のチェコの平均失業率2.9%はEU内最低であった。EU平均は7.6%。また同年のGDP成長率では、チェコの4.3%は、EUおよびユーロ圏平均2.4%を大幅に上回った。一方2017年のチェコの国民一人当たりのGDP(購買力平価ベース)は、EU平均の89%で、前年の88%よりやや増大した。

30日 ●トヨタ自動車は、2021年1月付でTPCAを同社の欧州統括会社であるトヨタ・モーター・ヨーロッパの完全子会社とする旨を発表した。チェコ・メディア

はこれを肯定的に評価している（詳細  
⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/12/7e82db7437405f7d.html>)

- 統計局は第3四半期のGDP成長率をリバイス、前年同期比では速報の2.3%から2.4%に、前四半期比では0.4%から0.6%に上方修正した。うち民間最終消費支出は前年同期比3.1%、前四半期比0.8%増、政府最終消費支出は前年同期比5.3%、前四半期比2.3%増大した。
- バビシュ首相は、ハンガリーのヴィクトル・オルバーン首相とプラハで会談、EUの移民受入政策に反対する旨で合意した。またバビシュ首相は、ハンガリーがパクシュ原発増設の際にロシアと借款協定を締結したことに言及、チェコ国内の原発拡張に当たっては、同様の措置はとらないと断言した。
- 自動車工業会によると、1～10月の国内乗用車生産台数は119万6,000台で、前年同期比1.9%増大し、過去最高を記録した。うちシュコダ736,436台(3.7%増)、ヒュンダイ282,350台(6.2%減)、TPCA176,436台(9.5%増)となっている。

## スロバキア 11月の動き

### 政治・経済日誌

2日●中銀によると、第3四半期の国内住居（フラット+戸建）価格は平均1,433ユーロ/m<sup>2</sup>で、前年同期比4%増大し、過去10年間最高を記録した。

7日●統計局によると、1~9月の貿易収支は、輸出585億6,540万ユーロ（前年同期比7.1%増）、輸入563億9,650万ユーロ（同7.3%増）で、21億6,890万ユーロの黒字。黒字額は前年同期比7,490万ユーロ増大した。対EU輸出は7.6%増大し、全体の85.5%を占めた。また対EU輸入は9.5%増大し、68%を占めた。

●統計局によると、9月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比3.6%、前月比0.2%それぞれ増大した。自動車売上・修理は前年同期比5%、前月比では1.9%それぞれ減少した。1~9月では、小売売上は前年同期比3.6%増、自動車売上・修理は6.5%増となっている。

8日●スロバキア農業組合（SFD）によると、昨年の国民一人当たりの食費（食料+ノンアルコール飲料）は年間864ユーロで、うち784ユーロが食料品、80ユーロがノンアルコール飲料購入費であった。食費は消費支出の約20%を占めている。食料品の種類別では肉が最も多く212ユーロ、以下牛乳、チーズ、卵（146ユーロ）、パン・穀物（141ユーロ）となっている。

9日●アンドレイ・キスカ大統領は、観光振興法改正法に対して拒否権を行使した。同改正法は、2019年1月より、50人以

上を雇用する企業において、2年以上勤務する者を対象に、国内で休暇を過ごす被雇用者に対して最高500ユーロ相当のバウチャーを与えることを義務付けることを定めたもの。同大統領は、「同法案は、同じ雇用者の元で2年以上勤務しているか否か、雇用者の雇用数が50人以上か否かで、被雇用者を3つのグループに分けており、バウチャー給付適用がなされるか、なされないか、あるいは雇用者の任意となるかが定められている」として、同法案は不適當、不公平であると指摘している。

●統計局が発表した9月の産業部門別平均賃金データによると、IT部門1,810ユーロ（前年同月比9.2%増）、工業1,072ユーロ（5.2%増）、自動車販売・修理974ユーロ（1.7%増）、運輸・倉庫955ユーロ（4.7%増）、建設704ユーロ（5.2%増）となっている。

●統計局によると、9月の工業生産は前年同月比0.4%増、前月比では0.2%減少した。1~9月では、前年同期比1.6%増となっている。

●統計局によると、9月の建設工事は前年同月比12.5%、前月比0.3%それぞれ増大した。1~9月では前年同期比8.5%増。

14日●統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.6%、前四半期比1.1%と見積もられている。

16日●統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比2.5%で前月の2.7%よりやや減少した、前月比では0.1%であった。

●11月7~14日に1,012人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）で、支持率20.9%であった。以下野党・自由と連帯（SaS、12%）、右翼・我々のスロバキア（LSNS、9.8%）

普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、9.5%）、我々は家族（Sme rodina、8.1%）、与党・スロバキア国民党（SNS、8.0%）、キリスト教民主運動（KDH、7.7%）、かけ橋（Most-Hid、5.9%）、進歩的スロバキア（PS、5.3%）、共生・市民民主主義（SPOLU、5.0%）と続いている。

19日 ● 労働・社会福祉・家族センターによると、10月の失業率は5.23%で、前月比0.15%減、前年同月比0.91%減となった。求職者数は約143,339人で、前月比4,464人、前年同月比約24,000人減少した。

● 11月10～14日に1,012人を対象に実施された世論調査で、現在大統領選挙が実施されたら誰を投票するかとの問いに対して、現外相ミロスラフ・ライチャーク氏（Smer-SD 推薦）と回答した人が32.3%で最も多かった。以下ロベルト・ミストリーク氏（無所属、化学者、11.7%）、シュテファン・ハラビン前最高裁判所裁判長（10%）となっている。大統領選挙は2019年3月に実施予定。

20日 ● ペレグリニ首相は、2019年予算を均衡予算に変更すべく、下院に改正案を提出する予定と述べた。内閣は10月に21億コルナの赤字予算を可決したところ。同首相は、「財務相と最新の経済動向、見通しを分析、検討したところ、スロバキアの予算はよりアンビシャスなものになり得ると判断された」と説明している。

21日 ● ペテル・ジガ経済相は、Kia Motors SlovakiaのDae Sik Kim社長と会談後、スロバキアは、同社のインダストリー4.0、および代替燃料車部門への投資を支援すると述べた。Kia Motors Slovakiaは、起亜の唯一の欧州プラント。2006年12月に自動車、およびエンジンの製

造が開始された。従業員数は現在3,800人で、製造開始以来今日まで自動車310万台、エンジン470万台が生産されている。

25日 ● ペレグリニ首相は、「スロバキアは国連移民協定（安全で秩序ある正規移住のグローバル・コンパクト）を支持しない。マラケシュ会議（2018年12月10日から11日にかけてモロッコのマラケシュで開催される「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト採択政府間会議」）への出席が、自動的に同コンパクトへの参加を意味する場合には、スロバキアからは誰も会議に出席しない」と断言した。

26日 ● ジガ経済相は、36の法令改正を含む第3次アンチ・ビューロクラシー・パッケージを発表。これは手続き簡素化、サービスの電子化、起業後のプロセス（衛生、建設許可取得方法等）効率化などを定めたもの。36の法令のうち、32は2020年に発効と定められている。

29日 ● 議会は、スロバキアが国連移民協定不支持の立場をとる旨を承認した。これを受けてミロスラフ・ライチャーク外相（Smer-SD 推薦）は、辞任を表明。同相は国連総会議長として、同協定草案にも寄与した人物である。

30日 ● ペレグリニ首相は、ライチャーク外相の辞任表明に関して、留任するよう同外相を説得するとの意志を明らかにした。

● 統計局によると、第3四半期における国内住居（戸建、フラット）価格は前年同期比4.4%上昇した。前四半期比では0.3%減となっている。

● スロバキア統計局のデータを基に、チェコ通信が報道したところによると、1～3四半期にスロバキア国内のホテル、その他宿泊施設を利用した宿泊客数は437万人で、前年同期比3.7%増。うち



外国人は179万人で、同4.6%増大した。  
宿泊サービスに課せられる VAT は現在 20%であるが、来年から 10%に引き下げられる。